

# 業態別損益動向

## 【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

### 1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5行）		
	2020年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	25,573	669	2.7
国内業務粗利益	12,154	△ 1,763	△ 12.7
資金利益	8,680	△ 693	△ 7.4
役務取引等利益	3,634	△ 87	△ 2.3
特定取引利益	125	126	-
その他業務利益	△ 286	△ 1,109	-
国際業務粗利益	13,419	2,432	22.1
資金利益	5,182	980	23.3
役務取引等利益	2,188	△ 7	△ 0.3
特定取引利益	1,744	225	14.8
その他業務利益	4,304	1,233	40.2
<b>経費（△）</b>	15,046	△ 155	△ 1.0
人件費（△）	5,632	△ 139	△ 2.4
物件費（△）	8,443	△ 71	△ 0.8
税金（△）	971	55	6.0
<b>実質業務純益</b>	10,527	824	8.5
うち国債等債券関係損益	3,434	△ 28	△ 0.8
コア業務純益	7,093	852	13.6
除く投資信託解約損益	6,989	827	13.4
一般貸倒引当金繰入額（△）	1,425	1,221	600.6
<b>業務純益</b>	9,102	△ 397	△ 4.2
<b>臨時損益</b>	△ 2,556	△ 3,973	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	919	944	-
貸出金償却（△）	429	134	45.6
株式等関係損益	97	△ 1,367	△ 93.4
貸倒引当金戻入益	-	△ 645	△ 100.0
償却債権取立益	71	△ 208	△ 74.6
その他	△ 1,376	△ 674	-
<b>経常利益</b>	6,546	△ 4,370	△ 40.0
特別損益	500	710	-
税引前中間純利益	7,046	△ 3,660	△ 34.2
法人税、住民税及び事業税（△）	2,260	24	1.1
法人税等調整額（△）	△ 162	△ 939	-
<b>中間純利益</b>	4,947	△ 2,745	△ 35.7

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、国内業務部門の減益を国際業務部門の増益でカバーしたことから、2兆5,573億円（前中間期比669億円、2.7%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、1兆3,863億円（前中間期比287億円、2.1%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、8,680億円（前中間期比693億円、7.4%減）と減少した。内訳をみると、貸出金残高の増加を要因として貸付金利息が7,467億円（同52億円、0.7%増）と前中間期比で増加に転じたものの、有価証券利息配当金が1,331億円（同738億円、35.7%減）と減少したことなどから、資金運用収益は9,370億円（同682億円、6.8%減）と減少した。また、社債利息や預金利息は減少したものの、借入金利息等が増加したことから、資金調達費用は689億円（同12億円、1.7%増）と増加した。

国際業務部門においては、5,182億円（前中間期比980億円、23.3%増）と増加した。内訳をみると、利回りの低下を主因として貸付金利息が7,799億円（同5,676億円、42.1%減）と減少するとともに、預け金利息が291億円（同1,207億円、80.6%減）と大幅に減少したことなどから、資金運用収益は1兆2,046億円（同9,496億円、44.1%減）と減少した。また、預金利息等が大幅に減少したことなどから、資金調達費用は6,864億円（同1兆476億円、60.4%減）と大幅に減少した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門において、3,634億円（前中間期比87億円、2.3%減）と減少し、国際業務部門においても、2,188億円（同7億円、0.3%減）と減少したことから、5,823億円（同94億円、1.6%減）と減少した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において収益超過に転じ、国際業務部門においても増加したことから、1,869億円（前中間期比351億円、23.1%増）と増加した。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、4,019億円（前中間期比125億円、3.2%増）と増加した。

国内業務部門においては、国債等債券関係損益および金融派生商品損益が損失超過に転じたことから、286億円の損失超過（前中間期は823億円の収益超過）に転じた。

国際業務部門においては、国債等債券売却益の増加などにより国債等債券関係損益の収益超過額が増加したことなどから、4,304億円（前中間期比1,233億円、40.2%増）と増加した。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、1兆527億円（前中間期比824億円、8.5%増）と増益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、コア業務純益は7,093億円（同852億円、13.6%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は6,989億円（同827億円、13.4%増）となった。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、株式等関係損益の収益超過額が大幅に減少したこと、一般貸倒引当金繰入額が大幅に増加したこと、および個別貸倒引当金繰入額が戻入から繰入に転じたことなどから、6,546億円（前中間期比4,370億円、40.0%減）と減益となった（減益5行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、4,947億円（前中間期比2,745億円、35.7%減）と減益となった（減益5行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.49%、資金調達原価が0.50%となった結果、総資金利鞘は△0.01%となった。

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	21,354	△ 10,208	△ 32.3	9,370	△ 682	△ 6.8	12,046	△ 9,496	△ 44.1
貸 付 金 利 息	15,266	△ 5,623	△ 26.9	7,467	52	0.7	7,799	△ 5,676	△ 42.1
手 形 割 引 料	37	△ 25	△ 39.9	13	△ 3	△ 21.1	24	△ 21	△ 46.5
有価証券利息配当金	4,226	△ 1,459	△ 25.7	1,331	△ 738	△ 35.7	2,895	△ 722	△ 20.0
コールローン利息	△ 12	△ 43	-	△ 2	△ 0	-	△ 11	△ 43	-
預 け 金 利 息	602	△ 875	△ 59.2	311	32	11.3	291	△ 1,207	△ 80.6
そ の 他	1,234	△ 2,182	△ 63.9	249	△ 24	△ 8.9	1,047	△ 1,828	△ 63.6
資 金 調 達 費 用	7,491	△ 10,494	△ 58.4	689	12	1.7	6,864	△ 10,476	△ 60.4
預 金 利 息	2,152	△ 4,855	△ 69.3	76	△ 8	△ 9.3	2,075	△ 4,847	△ 70.0
譲渡性預金利息	606	△ 1,340	△ 68.9	5	△ 2	△ 27.7	601	△ 1,338	△ 69.0
コールマネー利息	37	△ 118	△ 76.2	△ 3	△ 1	-	40	△ 117	△ 74.5
借 用 金 利 息	2,766	△ 327	△ 10.6	492	25	5.3	2,274	△ 351	△ 13.4
社 債 利 息	584	△ 255	△ 30.3	122	△ 37	△ 23.1	463	△ 218	△ 32.0
そ の 他	1,345	△ 3,601	△ 72.8	△ 2	34	-	1,410	△ 3,605	△ 71.9
資 金 利 益	13,863	287	2.1	8,680	△ 693	△ 7.4	5,182	980	23.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主 要 勘 定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、476兆5,208億円（前年度末比29兆3,470億円、6.6%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門においては減少したものの、国内業務部門において増加したことから、282兆5,165億円（前年度末比5兆6,219億円、2.0%増）と増加した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券等が減少したものの、国内業務部門において国債が大幅に増加したことなどから、136兆9,998億円（前年度末比20兆1,017億円、17.2%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、その他主要資産残高については「付属表・参考表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	4,765,208	293,470	6.6	3,919,336	215,119	5.8	845,871	78,351	10.2
譲渡性預金	309,918	12,297	4.1	129,915	△8,229	△ 6.0	180,003	20,526	12.9
貸 出 金	2,825,165	56,219	2.0	1,951,147	125,261	6.9	874,018	△69,041	△ 7.3
有 価 証 券	1,369,998	201,017	17.2	922,561	231,811	33.6	447,436	△30,794	△ 6.4
国 債	626,828	209,616	50.2	618,653	209,894	51.3	8,174	△278	△ 3.3
地 方 債	52,281	8,867	20.4	52,281	8,867	20.4	-	-	-
社 債	96,550	△54	△ 0.1	96,550	△54	△ 0.1	-	-	-
株 式	115,296	14,515	14.4	115,296	14,515	14.4	-	-	-
そ の 他	479,040	△31,927	△ 6.2	39,779	△1,410	△ 3.4	439,261	△30,516	△ 6.5

## 【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

### 1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (64行)		
	2020年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	16,867	△ 294	△ 1.7
国内業務粗利益	15,311	△ 603	△ 3.8
資金利益	13,328	△ 204	△ 1.5
役務取引等利益	2,034	△ 77	△ 3.6
特定取引利益	15	△ 1	△ 3.4
その他業務利益	△ 66	△ 322	-
国際業務粗利益	1,557	291	23.0
資金利益	954	124	15.0
役務取引等利益	30	△ 4	△ 12.8
特定取引利益	6	1	23.4
その他業務利益	567	170	42.6
<b>経費（△）</b>	11,379	△ 174	△ 1.5
人件費（△）	5,624	△ 106	△ 1.9
物件費（△）	4,901	△ 99	△ 2.0
税金（△）	853	31	3.8
<b>実質業務純益</b>	5,488	△ 120	△ 2.1
うち国債等債券関係損益	299	△ 287	△ 49.0
コア業務純益	5,189	167	3.3
除く投資信託解約損益	4,844	170	3.6
一般貸倒引当金繰入額（△）	121	△ 39	△ 24.5
<b>業務純益</b>	5,366	△ 81	△ 1.5
<b>臨時損益</b>	△ 433	△ 545	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,049	448	74.5
貸出金償却（△）	95	△ 128	△ 57.4
株式等関係損益	691	△ 103	△ 12.9
貸倒引当金戻入益	66	10	17.7
償却債権取立益	84	△ 14	△ 13.9
その他	△ 130	△ 118	-
<b>経常利益</b>	4,932	△ 625	△ 11.2
特別損益	△ 22	59	-
税引前中間純利益	4,910	△ 566	△ 10.3
法人税、住民税及び事業税（△）	1,418	△ 56	△ 3.8
法人税等調整額（△）	△ 33	△ 40	-
<b>中間純利益</b>	3,525	△ 470	△ 11.8

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、国内業務部門の減益が国際業務部門の増益を上回ったことから、1兆6,867億円（前中間期比294億円、1.7%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

### ① 資金利益

**資金利益**は、1兆4,281億円（前中間期比66億円、0.5%減）と減少した。

うち、国内業務部門においては、1兆3,328億円（前中間期比204億円、1.5%減）と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金が2,873億円（同194億円、6.3%減）と減少したほか、貸出金残高の増加を要因とする増加幅を利回り低下を要因とする減少幅が上回った結果、貸付金利息が1兆517億円（同27億円、0.3%減）と減少したことから、資金運用収益は1兆3,583億円（同242億円、1.7%減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は256億円（同37億円、12.7%減）と減少した。

国際業務部門においては、954億円（前中間期比124億円、15.0%増）と増加した。内訳をみると、利回りの低下を主因として貸付金利息が542億円（同340億円、38.6%減）と減少したことなどから、資金運用収益は1,485億円（同628億円、29.7%減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は531億円（同753億円、58.6%減）と大幅に減少した。

### ② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、2,064億円（前中間期比81億円、3.8%減）と減少した。

### ③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、21億円（前中間期比1億円、2.5%増）と増加した。

### ④ その他業務利益

**その他業務利益**は、501億円（前中間期比147億円、22.7%減）と減少した。

国内業務部門においては、国債等債券売却益の減少などにより、国債等債券関係損益が損失超過に転じたことなどから、66億円の損失超過（前中間期は255億円の収益超過）に転じた。

国際業務部門においては、金融派生商品損益の損失超過額が大幅に減少したことなどから、567億円（前中間期比170億円、42.6%増）と増加した。

## (2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、5,488億円（前中間期比120億円、2.1%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。なお、コア業務純益は5,189億円（同167億円、3.3%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は4,844億円（同170億円、3.6%増）となった。

## (3) 経常利益

**経常利益**は、個別貸倒引当金繰入額が大幅に増加したことや株式等関係損益の収益超過額が減少したことなどから、4,932億円（前中間期比625億円、11.2%減）と減益となり、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大した（増益23行、減益39行、黒字転換1行、経常損失1行）。

## (4) 中間純利益

**中間純利益**は、3,525億円（前中間期比470億円、11.8%減）と減益となった（増益18行、減益42行、黒字転換3行、中間純損失1行）。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.90%、資金調達原価が0.70%となった結果、総資金利鞘は0.20%となった。

国内業務部門の**利回り・利轄**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

**（表2）資金利益の内訳**

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	15,059	△ 854	△ 5.4	13,583	△ 242	△ 1.7	1,485	△ 628	△ 29.7
貸付金利息	11,059	△ 367	△ 3.2	10,517	△ 27	△ 0.3	542	△ 340	△ 38.6
手形割引料	39	△ 12	△ 23.9	39	△ 12	△ 23.9	-	-	-
有価証券利息配当金	3,764	△ 335	△ 8.2	2,873	△ 194	△ 6.3	891	△ 155	△ 14.9
コールローン利息	11	△ 53	△ 83.0	△ 4	2	-	15	△ 55	△ 78.9
預け金利息	75	△ 15	△ 16.3	68	14	25.5	7	△ 29	△ 79.7
その他	112	△ 72	△ 39.1	91	△ 24	△ 21.0	31	△ 49	△ 61.6
資 金 調 達 費 用	778	△ 788	△ 50.3	256	△ 37	△ 12.7	531	△ 753	△ 58.6
預金利息	227	△ 277	△ 54.9	148	△ 35	△ 18.9	78	△ 242	△ 75.5
譲渡性預金利息	13	△ 36	△ 73.6	5	△ 3	△ 33.5	8	△ 33	△ 81.6
コールマネー利息	10	△ 63	△ 86.1	△ 18	6	-	28	△ 69	△ 71.1
借用金利息	103	△ 31	△ 23.1	5	△ 2	△ 34.0	98	△ 28	△ 22.5
社債利息	17	△ 2	△ 9.3	5	△ 0	△ 1.9	13	△ 2	△ 11.7
その他	408	△ 380	△ 48.2	111	△ 3	△ 2.7	307	△ 379	△ 55.3
資 金 利 益	14,281	△ 66	△ 0.5	13,328	△ 204	△ 1.5	954	124	15.0

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、294兆156億円（前年度末比15兆6,989億円、5.6%増）と増加した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、228兆3,602億円（前年度末比7兆5,567億円、3.4%増）と増加した。

**有価証券**は、国内業務部門において地方債等が増加するとともに、国際業務部門においても外国証券等が増加したことから、69兆5,440億円（前年度末比3兆299億円、4.6%増）と増加した。

**リスク管理債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表・参考表」の第2表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	2,940,156	156,989	5.6	2,902,165	153,341	5.6	37,991	3,649	10.6
譲渡性預金	94,357	7,224	8.3	92,088	7,573	9.0	2,268	△349	△ 13.3
貸 出 金	2,283,602	75,567	3.4	2,214,832	75,980	3.6	68,769	△413	△ 0.6
有 価 証 券	695,440	30,299	4.6	583,222	23,937	4.3	112,217	6,363	6.0
国 債	135,571	△1,500	△ 1.1	135,571	△1,500	△ 1.1	-	-	-
地 方 債	151,251	12,093	8.7	151,251	12,093	8.7	-	-	-
社 債	135,889	△965	△ 0.7	135,889	△965	△ 0.7	-	-	-
株 式	62,990	7,558	13.6	62,990	7,558	13.6	-	-	-
そ の 他	209,736	13,114	6.7	97,518	6,751	7.4	112,217	6,363	6.0

## 【第二地銀協地銀】

### 1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II (38行)		
	2020年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	3,736	△ 229	△ 5.8
国内業務粗利益	3,551	△ 200	△ 5.3
資金利益	3,354	9	0.3
役務取引等利益	254	△ 28	△ 9.8
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 57	△ 181	-
国際業務粗利益	185	△ 29	△ 13.5
資金利益	137	△ 34	△ 19.9
役務取引等利益	4	△ 3	△ 38.5
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	43	8	22.4
<b>経費（△）</b>	2,975	△ 98	△ 3.2
人件費（△）	1,513	△ 41	△ 2.6
物件費（△）	1,246	△ 60	△ 4.6
税金（△）	216	3	1.5
<b>実質業務純益</b>	762	△ 131	△ 14.7
うち国債等債券関係損益	△ 32	△ 176	-
コア業務純益	793	45	6.0
除く投資信託解約損益	693	22	3.2
一般貸倒引当金繰入額（△）	114	77	204.2
<b>業務純益</b>	647	△ 208	△ 24.3
<b>臨時損益</b>	18	157	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	140	△ 18	△ 11.4
貸出金償却（△）	20	△ 21	△ 51.6
株式等関係損益	194	161	495.0
貸倒引当金戻入益	22	△ 15	△ 40.2
償却債権取立益	11	△ 7	△ 37.2
その他	△ 49	△ 22	-
<b>経常利益</b>	665	△ 51	△ 7.2
特別損益	△ 18	△ 44	-
税引前中間純利益	647	△ 95	△ 12.8
法人税、住民税及び事業税（△）	190	△ 40	△ 17.4
法人税等調整額（△）	△ 12	△ 7	-
<b>中間純利益</b>	469	△ 48	△ 9.3

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益  
 資 金 利 益 = 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益－役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益－特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益－その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益－経費  
 コア業務純益 = 実質業務純益－国債等債券関係損益  
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益－投資信託解約損益  
 業 務 純 益 = 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、3,736 億円（前中間期比 229 億円、5.8%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

**資金利益**は、3,491 億円（前中間期比 25 億円、0.7%減）と減少した。

内訳をみると、有価証券利息配当金が減少したほか、利回り低下を要因とする国際業務部門の減少幅が貸出金残高の増加を要因とする国内業務部門の増加幅を上回り、貸付金利息が減少した結果、資金運用収益は 3,606 億円（前中間期比 75 億円、2.0%減）と減少した。また、預金利息等が減少したことから、資金調達費用は、115 億円（同 50 億円、30.5%減）と減少した。

② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、258 億円（前中間期比 30 億円、10.5%減）と減少した。

③ その他業務利益

**その他業務利益**は、13 億円の損失超過に転じた（前中間期は 160 億円の収益超過）。これは、国債等債券売却益が減少し、国債等債券関係損益が損失超過に転じたことなどによる。

(2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、762 億円（前中間期比 131 億円、14.7%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。なお、コア業務純益は 793 億円（同 45 億円、6.0%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 693 億円（同 22 億円、3.2%増）となった。

(3) 経常利益

**経常利益**は、665 億円（前中間期比 51 億円、7.2%減）と減益となった（増益 19 行、減益 15 行、黒字転換 2 行、経常損失 2 行）。株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したことなどから、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅は縮小した。

(4) 中間純利益

**中間純利益**は、469 億円（前中間期比 48 億円、9.3%減）と減益となった（増益 19 行、減益 14 行、黒字転換 1 行、中間純損失 4 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが 1.01%、資金調達原価が 0.86%となった結果、総資金利鞘は 0.15%となった。国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 15 表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	3,606	△ 75	△ 2.0	3,437	△ 3	△ 0.1	172	△ 73	△ 29.7
貸 付 金 利 息	2,853	△ 6	△ 0.2	2,793	19	0.7	59	△ 25	△ 29.8
手 形 割 引 料	13	△ 4	△ 24.8	13	△ 4	△ 24.8	-	-	-
有価証券利息配当金	706	△ 59	△ 7.7	596	△ 18	△ 2.9	110	△ 41	△ 27.3
コールローン利息	1	△ 4	△ 85.6	△ 0	0	-	1	△ 4	△ 84.4
預 け 金 利 息	22	2	12.4	22	3	14.0	0	△ 0	△ 45.5
そ の 他	11	△ 4	△ 26.2	13	△ 3	△ 18.2	2	△ 2	△ 44.1
資 金 調 達 費 用	115	△ 50	△ 30.5	83	△ 12	△ 12.8	35	△ 39	△ 52.4
預 金 利 息	79	△ 29	△ 26.8	67	△ 13	△ 15.7	11	△ 16	△ 58.9
譲渡性預金利息	1	△ 0	△ 7.5	1	△ 0	△ 7.5	-	-	-
コールマネー利息	2	0	7.9	△ 2	0	-	3	△ 0	△ 3.9
借 用 金 利 息	11	△ 3	△ 19.5	9	△ 0	△ 3.2	2	△ 2	△ 51.2
社 債 利 息	1	0	19.5	1	0	19.5	-	-	-
そ の 他	20	△ 19	△ 48.5	6	0	5.4	18	△ 20	△ 52.1
資 金 利 益	3,491	△ 25	△ 0.7	3,354	9	0.3	137	△ 34	△ 19.9

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主 要 勘 定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国内業務部門において増加したことから、66兆5,971億円（前年度末比4兆1,762億円、6.7%増）と増加した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門において増加したことから、51兆5,820億円（前年度末比2兆2,470億円、4.6%増）と増加した。

**有価証券**は、国内業務部門において地方債等が増加したことから、12兆8,626億円（前年度末比2,435億円、1.9%増）と増加した。

**リスク管理債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表・参考表」の第2表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	665,971	41,762	6.7	660,775	41,182	6.6	5,195	580	12.6
譲渡性預金	15,017	151	1.0	15,017	151	1.0	-	-	-
貸 出 金	515,820	22,470	4.6	508,821	22,497	4.6	6,999	△28	△ 0.4
有 価 証 券	128,626	2,435	1.9	113,505	2,444	2.2	15,121	△8	△ 0.1
国 債	27,240	△588	△ 2.1	27,240	△588	△ 2.1	-	-	-
地 方 債	21,174	1,260	6.3	21,174	1,260	6.3	-	-	-
社 債	32,227	△272	△ 0.8	32,227	△272	△ 0.8	-	-	-
株 式	9,227	657	7.7	9,227	657	7.7	-	-	-
そ の 他	38,756	1,379	3.7	23,635	1,387	6.2	15,121	△8	△ 0.1

## 【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

### 1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	信託銀行（4行）		
	2020年度中間期	前中間期比増減額	増減率
<b>業務粗利益</b>	4,542	△ 238	△ 5.0
国内業務粗利益	3,317	△ 476	△ 12.5
資金利益	1,063	△ 168	△ 13.6
役務取引等利益	2,197	△ 110	△ 4.8
特定取引利益	35	△ 187	△ 84.1
その他業務利益	22	△ 12	△ 34.7
国際業務粗利益	1,225	238	24.2
資金利益	754	656	671.1
役務取引等利益	37	△ 1	△ 3.7
特定取引利益	166	△ 115	△ 40.9
その他業務利益	268	△ 302	△ 53.0
経費（△）	2,692	43	1.6
人件費（△）	1,086	20	1.9
物件費（△）	1,474	29	2.0
税金（△）	132	△ 5	△ 3.7
<b>実質業務純益</b>	1,849	△ 281	△ 13.2
うち国債等債券関係損益	157	△ 286	△ 64.6
コア業務純益	1,693	4	0.3
除く投資信託解約損益	1,742	△ 21	△ 1.2
一般貸倒引当金繰入額（△）	-	△ 2	△ 100.0
<b>業務純益</b>	1,849	△ 279	△ 13.1
臨時損益	△ 287	△ 263	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	-	0	-
貸出金償却（△）	16	15	2,197.1
株式等関係損益	114	85	298.0
貸倒引当金戻入益	13	2	24.0
償却債権取立益	2	0	2.2
その他	△ 399	△ 335	-
<b>経常利益</b>	1,561	△ 542	△ 25.8
特別損益	25	13	115.6
税引前中間純利益	1,586	△ 529	△ 25.0
法人税、住民税及び事業税（△）	307	△ 44	△ 12.5
法人税等調整額（△）	77	△ 83	△ 51.7
<b>中間純利益</b>	1,201	△ 403	△ 25.1

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費  
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益  
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

**業務粗利益**は、4,542億円（前中間期比238億円、5.0%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

**資金利益**は、1,817億円（前中間期比488億円、36.7%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、1,063億円（前中間期比168億円、13.6%減）と減少した。内訳をみると、貸出金残高の増加を要因として貸付金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことから、資金運用収益は1,516億円（同161億円、9.6%減）と減少した。また、社債利息等が増加したことから、資金調達費用は454億円（同7億円、1.5%増）と増加した。

国際業務部門においては、754億円（前中間期比656億円、671.1%増）と大幅に増加した。内訳をみると、利回りの低下を主因として貸付金利息が減少したことなどから、資金運用収益は1,579億円（同1,384億円、46.7%減）と減少した。譲渡性預金利息および預金利息等が大幅に減少したことなどから、資金調達費用は825億円（同2,040億円、71.2%減）と大幅に減少した。

② 役務取引等利益

**役務取引等利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、2,234億円（前中間期比111億円、4.7%減）と減少した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、201億円（前中間期比302億円、60.0%減）と大幅に減少した。

④ その他業務利益

**その他業務利益**は、289億円（前中間期比313億円、52.0%減）と大幅に減少した。

国内業務部門においては、金融派生商品損益の損失超過額が大幅に減少したものの、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことから、22億円（前中間期比12億円、34.7%減）と減少した。

国際業務部門においては、金融派生商品損益が収益超過に転じたものの、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことなどから、268億円（前中間期比302億円、53.0%減）と大幅に減少した。

(2) 実質業務純益

**実質業務純益**は、1,849億円（前中間期比281億円、13.2%減）と減益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。なお、コア業務純益は1,693億円（同4億円、0.3%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1,742億円（同21億円、1.2%減）となった。

(3) 経常利益

**経常利益**は、1,561億円（前中間期比542億円、25.8%減）と上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が拡大した（減益4行）。

(4) 中間純利益

**中間純利益**は、1,201億円（前中間期比403億円、25.1%減）と減益となった（増益1行、減益3行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

資金運用利回りが0.49%、資金調達原価が0.14%となった結果、総資金利鞘は0.35%となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信託銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2020年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2020年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	3,082	△ 1,539	△ 33.3	1,516	△ 161	△ 9.6	1,579	△ 1,384	△ 46.7
貸付金利息	1,560	△ 540	△ 25.7	942	13	1.4	618	△ 553	△ 47.2
手形割引料	0	△ 0	△ 22.2	0	△ 0	△ 22.2	-	-	-
有価証券利息配当金	1,343	△ 582	△ 30.2	505	△ 174	△ 25.6	838	△ 409	△ 32.8
コールローン利息	2	△ 5	△ 73.7	△ 0	△ 0	-	2	△ 5	△ 68.9
預け金利息	136	△ 376	△ 73.5	59	1	1.6	77	△ 376	△ 83.0
その他	42	△ 37	△ 47.1	11	△ 2	△ 13.5	44	△ 41	△ 48.7
資金調達費用	1,266	△ 2,027	△ 61.6	454	7	1.5	825	△ 2,040	△ 71.2
預金利息	309	△ 508	△ 62.1	113	△ 21	△ 16.0	196	△ 486	△ 71.2
譲渡性預金利息	146	△ 491	△ 77.1	3	1	26.7	143	△ 492	△ 77.5
コールマネー利息	3	△ 12	△ 78.0	△ 5	1	-	8	△ 13	△ 59.8
借用金利息	149	△ 52	△ 25.7	68	△ 16	△ 18.6	81	△ 36	△ 30.7
社債利息	49	△ 67	△ 57.5	47	12	34.1	2	△ 79	△ 97.1
その他	609	△ 899	△ 59.6	229	31	15.4	393	△ 935	△ 70.4
資金利益	1,817	488	36.7	1,063	△ 168	△ 13.6	754	656	671.1

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

## 2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

### （1）資金調達（末残）

**預金**は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、48兆7,335億円（前年度末比3兆993億円、6.8%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、11兆8,448億円（前年度末比9,213億円、7.2%減）と減少した。

### （2）資金運用（末残）

**貸出金**は、国内業務部門において増加したものの、国際業務部門において減少したことから、37兆8,736億円（前年度末比640億円、0.2%減）と減少した。

**有価証券**は、国内業務部門において株式等が増加するとともに、国際業務部門において外国証券等が増加したことから、21兆1,268億円（前年度末比6,835億円、3.3%増）と増加した。

**リスク管理債権**（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表・参考表」の第2表を参照。

### （3）純資産勘定

**純資産勘定**の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2020年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	487,335	30,993	6.8	414,828	34,374	9.0	72,506	△3,381	△ 4.5
譲渡性預金	98,012	8,017	8.9	47,353	8,384	21.5	50,659	△367	△ 0.7
貸 出 金	378,736	△640	△ 0.2	309,383	5,783	1.9	69,353	△6,422	△ 8.5
有 価 証 券	211,268	6,835	3.3	91,350	4,567	5.3	119,917	2,268	1.9
国 債	31,669	△239	△ 0.7	26,652	△1,266	△ 4.5	5,016	1,027	25.7
地 方 債	1,470	210	16.6	1,470	210	16.6	-	-	-
社 債	11,511	115	1.0	11,511	115	1.0	-	-	-
株 式	28,659	2,702	10.4	28,659	2,702	10.4	-	-	-
そ の 他	137,957	4,048	3.0	23,056	2,807	13.9	114,900	1,241	1.1